

平成21年9月9日

平成21年夏期における水難・山岳遭難発生状況について

警察庁生活安全局地域課

平成21年夏期(6～8月)における水難発生状況

1 概要

(1) 全国の発生状況

平成21年夏期における水難は

発生件数	777件	(前年対比+38件)
水難者数	948人	(前年対比+79人)
うち死者・行方不明者(以下、「水死者」という。)	411人	(前年対比+20人)

であった。

このうち、中学生以下の子供(以下「子供」という。)は、

発生件数	163件	(前年対比+3件)
水難者数	203人	(前年対比-2人)
うち、水死者	42人	(前年対比+7人)

であった。

(2) 都道府県別水難発生状況

水難発生件数を都道府県別に見ると、

千葉県	58件
新潟県	45件
静岡県	38件

の順であった。

2 水難の特徴と未然防止対策等

水難事故の発生状況を場所別にみると、海が55.9%、河川が32.4%を占めている。また、行為別にみると、水泳中、魚とり・釣り、水遊びが多く全体の64.0%を占めている。

これらの事故を未然に防ぐためには、以下のような点に留意する必要がある。

危険箇所の把握

魚とり・釣りでは、転落等のおそれがある場所、水泳では、水(海)藻が繁茂したり水温の変化や水流の激しい場所等の危険箇所を事前によく調べる。

ライフジャケット等の着用

釣りやボート等で水辺に行く際は、必ずライフジャケット等を着用する。

状況の的確な判断

天候不良時は水難事故のおそれが高く、また体調が悪かったり、飲酒した時は、釣りや遊泳を行わない。

保護者等監護者の付き添い

幼児や泳げない学童等を水遊びさせるに当たっては、その者を保護する責任のある者又はこれに代わる監護者が付き添う。

子供に対する水難事故防止のための指導

子供の水難事故は、場所別では、海が39.9%、河川が38.7%を占めており、行為別では、水遊び、水泳中が多く、子供全体の72.4%を占めていることから、次のことに留意させることが大切である。

- ・ 掲示板、標識等により危険区域と標示された区域内に入らない。
- ・ 遊泳区域を標示する標識、浮き等を移動、損壊しない。
- ・ 遊泳区域以外の水域で遊泳しない。
- ・ 遊泳中、他人に抱きつくなどの危険な行為をしない。
- ・ 遊泳に当たっては、水深、水流を考慮し、安全な方法で遊泳する。

平成21年夏期(6月～8月)における水難発生状況

表1 夏期(6月～8月)発生状況(前年対比)

区 分	平成21年		平成20年		対比		
	総数	うち子供	総数	うち子供	総数	うち子供	
水 難 発 生 件 数 (件)	777	163	739	160	+ 38	+ 3	
水 難 者	死 者 (人)	405	42	387	35	+ 18	+ 7
	行 方 不 明 者 (人)	6	0	4	0	+ 2	± 0
	負 傷 者 (人)	145	33	144	42	+ 1	- 9
	無 事 救 出 等 (人)	392	128	334	128	+ 58	± 0
	合 計 (人)	948	203	869	205	+ 79	- 2

子供とは中学生以下を示す。

表2 月別発生状況(前年対比)

月	区 分	平成21年		平成20年		対比	
		総数	うち子供	総数	うち子供	総数	うち子供
6月	水 難 発 生 件 数 (件)	128	22	102	20	+ 26	+ 2
	死 者 ・ 行 方 不 明 者 (人)	78	8	60	8	+ 18	± 0
7月	水 難 発 生 件 数 (件)	238	43	298	77	- 60	- 34
	死 者 ・ 行 方 不 明 者 (人)	116	11	149	20	- 33	- 9
8月	水 難 発 生 件 数 (件)	411	98	339	63	+ 72	+ 35
	死 者 ・ 行 方 不 明 者 (人)	217	23	182	7	+ 35	+ 16
合 計	水 難 発 生 件 数 (件)	777	163	739	160	+ 38	+ 3
	死 者 ・ 行 方 不 明 者 (人)	411	42	391	35	+ 20	+ 7

表3 都道府県別発生状況(前年対比)

都道府県	平成21年		平成20年		対比	
	発生件数	死者・行方不明	発生件数	死者・行方不明	発生件数	死者・行方不明
北海道	22	14	22	15	±0	-1
青森県	12	6	9	5	+3	+1
岩手県	7	2	1	1	+6	+1
宮城県	10	7	8	2	+2	+5
秋田県	10	7	8	5	+2	+2
山形県	5	3	9	4	-4	-1
福島県	16	6	15	11	+1	-5
東京都	11	5	8	4	+3	+1
茨城県	28	13	17	10	+11	+3
栃木県	8	6	7	5	+1	+1
群馬県	6	3	5	4	+1	-1
埼玉県	26	6	30	6	-4	±0
千葉県	58	28	35	16	+23	+12
神奈川県	32	24	25	11	+7	+13
新潟県	45	19	44	18	+1	+1
山梨県	2	0	5	2	-3	-2
長野県	14	9	11	7	+3	+2
静岡県	38	20	41	19	-3	+1
富山県	18	17	17	11	+1	+6
石川県	10	5	12	7	-2	-2
福井県	20	6	27	12	-7	-6
岐阜県	33	14	26	13	+7	+1
愛知県	15	12	23	11	-8	+1
三重県	16	14	20	13	-4	+1
滋賀県	8	3	9	7	-1	-4
京都府	13	8	18	9	-5	-1
大阪府	8	1	8	3	±0	-2
兵庫県	18	13	16	9	+2	+4
奈良県	9	5	4	5	+5	±0
和歌山県	16	11	25	8	-9	+3
鳥取県	13	7	17	6	-4	+1
島根県	8	5	14	6	-6	-1
岡山県	8	0	12	8	-4	-8
広島県	7	4	10	6	-3	-2
山口県	7	5	11	4	-4	+1
徳島県	7	2	5	3	+2	-1
香川県	13	5	10	5	+3	±0
愛媛県	8	1	8	7	±0	-6
高知県	15	10	12	8	+3	+2
福岡県	26	19	23	16	+3	+3
佐賀県	12	9	10	7	+2	+2
長崎県	27	15	23	14	+4	+1
熊本県	13	4	11	10	+2	-6
大分県	12	8	10	5	+2	+3
宮崎県	14	5	16	11	-2	-6
鹿児島県	21	11	11	6	+10	+5
沖縄県	32	14	31	16	+1	-2
合計	777	411	739	391	+38	+20

表4 場所別発生状況(前年対比)

区 分	発生件数(件)						死者・行方不明者(人)						
	平成21年		平成20年		対比		平成21年		平成20年		対比		
	総数	うち子供	総数	うち子供	総数	うち子供	総数	うち子供	総数	うち子供	総数	うち子供	
場所別発生状況	海	434	65	419	70	15	-5	215	10	202	8	13	2
	河 川	252	63	217	51	35	12	139	22	122	19	17	3
	湖 沼 池	27	10	34	8	-7	2	18	6	29	4	-11	2
	用 水 路	39	7	32	5	7	2	33	3	29	3	4	0
	プ ー ル	21	18	31	25	-10	-7	3	1	4	1	-1	0
	そ の 他	4	0	6	1	-2	-1	3	0	5	0	-2	0
	合 計	777	163	739	160	38	3	411	42	391	35	20	7

表5 行為別発生状況(前年対比)

区 分	発生件数(件)						死者・行方不明者(人)						
	平成21年		平成20年		対比		平成21年		平成20年		対比		
	総数	うち子供	総数	うち子供	総数	うち子供	総数	うち子供	総数	うち子供	総数	うち子供	
行為別発生状況	水 泳 中	201	45	241	62	-40	-17	94	8	120	10	-26	-2
	ボ ー ト 遊 び	24	9	28	6	-4	3	4	0	3	0	1	0
	水 遊 び	143	73	102	57	41	16	54	18	32	14	22	4
	魚とり・釣り	153	9	147	11	6	-2	104	6	102	3	2	3
	通 行 中	63	8	48	2	15	6	35	1	33	0	2	1
	作 業 中	34	0	26	1	8	-1	29	0	25	0	4	0
	水難救助中	25	2	12	1	13	1	14	2	1	0	13	2
	遊戯スポーツ	27	4	40	4	-13	0	10	2	14	1	-4	1
	そ の 他	107	13	95	16	12	-3	67	5	61	7	6	-2
	合 計	777	163	739	160	38	3	411	42	391	35	20	7

表6 夏休み期間中(7月20日～8月31日)発生状況(前年対比)

月 別	区 分	平成21年		平成20年		対比	
		総数	うち子供	総数	うち子供	総数	うち子供
7月20日～ 7月31日	発 生 件 数 (件)	99	17	163	47	-64	-30
	死者・行方不明者 (人)	42	4	79	10	-37	-6
8月1日～ 8月31日	発 生 件 数 (件)	411	98	339	63	72	35
	死者・行方不明者 (人)	217	23	182	7	35	16
合 計	発 生 件 数 (件)	510	115	502	110	8	5
	死者・行方不明者 (人)	259	27	261	17	-2	10

表7 夏期水難発生状況(昭和41年～平成21年)

年 別	発生件数	水 難 者		
		死者・行方不明者	負傷者・無事救助者	合 計
昭和41年	3,814	2,488	1,326	3,814
昭和42年	3,239	2,295	1,464	3,759
昭和43年	2,629	1,839	1,191	3,030
昭和44年	2,681	1,923	1,098	3,021
昭和45年	2,311	1,643	1,031	2,674
昭和46年	2,547	1,733	1,249	2,982
昭和47年	3,038	2,063	1,421	3,484
昭和48年	2,298	1,592	954	2,546
昭和49年	2,471	1,585	1,258	2,843
昭和50年	2,430	1,520	1,253	2,773
昭和51年	2,318	1,424	1,307	2,731
昭和52年	2,244	1,394	1,220	2,614
昭和53年	2,231	1,430	1,172	2,602
昭和54年	2,008	1,237	1,086	2,323
昭和55年	1,883	1,060	1,180	2,240
昭和56年	1,996	1,155	1,155	2,310
昭和57年	1,905	1,053	1,246	2,299
昭和58年	1,750	1,017	1,080	2,097
昭和59年	1,664	999	931	1,930
昭和60年	1,702	1,015	933	1,948
昭和61年	1,447	892	759	1,651
昭和62年	1,321	760	775	1,535
昭和63年	1,322	731	946	1,677
平成元年	1,327	735	788	1,523
平成 2年	1,295	703	767	1,470
平成 3年	1,185	634	791	1,425
平成 4年	1,049	552	631	1,183
平成 5年	1,063	555	752	1,307
平成 6年	1,189	687	700	1,387
平成 7年	1,000	588	518	1,106
平成 8年	942	542	553	1,095
平成 9年	1,018	559	618	1,177
平成10年	1,010	567	593	1,160
平成11年	1,092	622	714	1,336
平成12年	1,012	561	694	1,255
平成13年	925	530	559	1,089
平成14年	929	483	648	1,131
平成15年	697	366	509	875
平成16年	787	436	499	935
平成17年	730	403	558	961
平成18年	761	391	529	920
平成19年	766	429	448	877
平成20年	739	391	478	869
平成21年	777	411	537	948

平成21年夏期(7～8月)における山岳遭難発生状況

1 概要

(1) 全国の発生状況

平成21年夏期における山岳遭難は

発生件数 409件 (前年対比 - 44件)

遭難者数 504人 (前年対比 - 21人)

うち死者・行方不明者

65人 (前年対比 - 14人)

であり、発生件数・遭難者数ともに昨年よりも減少した。

このうち、40歳以上の者(以下「中高年」という。)は、

遭難者数 375人 (前年対比 - 41人)

うち、死者・行方不明者

58人 (前年対比 - 18人)

と減少したものの、全遭難者に占める中高年の遭難者数の割合は74.4%と依然として高い。

(2) 都道府県別山岳遭難発生状況

遭難発生件数を都道府県別に見ると、

長野県 65件

富山県 57件

静岡県 41件

の順であった。

2 山岳遭難の特徴と未然防止対策等

山岳遭難の態様別では、疲労・病気、転落・滑落、転倒、道迷いが多く、これらで全体の89.7%を占めている。

これらの遭難は、わずかな不注意や安易な行動が原因で発生していることから、遭難を未然に防止するために、以下のような点に留意する必要がある。

余裕ある安全な計画作成と登山計画書の提出

体力、体調、登山経験、気象条件等に基づいて山岳及び登山コースを選定するとともに、それに見合った服装、装備、食料を準備し、余裕をもった日程にも配慮して、安全な登山計画を作成し提出する。

危険箇所の把握

計画を立てるとき、滑落等の危険箇所を事前によく調べる。

状況の的確な判断

視界不良・体調不良時等は、滑落、道迷い等のおそれがあることから、状況を的確に判断して早めに行動を中止するよう努める。

滑落防止

滑りにくい登山靴等の着用、ストック等の装備を有効に使用するとともに気を緩めることなく常に慎重な行動を心がける。

3 救助活動

山岳救助活動は、警察官等延べ5,654人(前年対比 - 1,826人)が出動し警察ヘリコプター等が延べ298回(前年対比 - 22回)出動した。

また、山岳パトロール等に警察官等延べ6,753人(-863人)が従事した。

表1 平成21年夏期(7月、8月)都道府県別山岳遭難発生状況

	発生件数	死者	行方不明	死者・行方不明者・計	重傷	軽傷	負傷者・計	無事救出等	遭難者合計
北海道	18	11	0	11	5	7	12	24	47
青森県	3	0	0	0	0	1	1	4	5
岩手県	8	2	0	2	1	4	5	9	16
宮城県	3	0	0	0	0	0	0	5	5
秋田県	10	0	0	0	3	3	6	4	10
山形県	16	5	0	5	3	7	10	2	17
福島県	12	2	0	2	3	4	7	3	12
東京都	12	0	0	0	5	2	7	6	13
茨城県	1	0	0	0	0	0	0	1	1
栃木県	9	2	0	2	1	5	6	1	9
群馬県	13	0	0	0	4	5	9	5	14
埼玉県	10	0	1	1	4	1	5	6	12
千葉県	0	0	0	0	0	0	0	0	0
神奈川県	14	1	0	1	1	8	9	5	15
新潟県	16	1	0	1	9	2	11	11	23
山梨県	26	5	2	7	8	6	14	6	27
長野県	65	9	4	13	29	12	41	14	68
静岡県	41	5	1	6	2	18	20	22	48
富山県	57	3	1	4	16	13	29	25	58
石川県	3	0	0	0	1	2	3	0	3
福井県	0	0	0	0	0	0	0	0	0
岐阜県	17	2	1	3	1	7	8	8	19
愛知県	0	0	0	0	0	0	0	0	0
三重県	7	1	1	2	0	1	1	10	13
滋賀県	6	1	1	2	1	1	2	6	10
京都府	4	0	0	0	0	0	0	4	4
大阪府	0	0	0	0	0	0	0	0	0
兵庫県	5	2	0	2	0	0	0	7	9
奈良県	2	1	0	1	0	0	0	1	2
和歌山県	1	0	0	0	0	0	0	1	1
鳥取県	2	0	0	0	0	1	1	5	6
島根県	0	0	0	0	0	0	0	0	0
岡山県	0	0	0	0	0	0	0	0	0
広島県	0	0	0	0	0	0	0	0	0
山口県	0	0	0	0	0	0	0	0	0
徳島県	1	0	0	0	0	0	0	1	1
香川県	0	0	0	0	0	0	0	0	0
愛媛県	10	0	0	0	1	1	2	8	10
高知県	0	0	0	0	0	0	0	0	0
福岡県	1	0	0	0	1	0	1	0	1
佐賀県	1	0	0	0	0	1	1	0	1
長崎県	1	0	0	0	0	0	0	2	2
熊本県	1	0	0	0	0	0	0	2	2
大分県	8	0	0	0	0	4	4	10	14
宮崎県	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鹿児島県	5	0	0	0	0	1	1	5	6
沖縄県	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	409	53	12	65	99	117	216	223	504
平成20年	453	70	9	79	114	127	241	205	525
増減	- 44	- 17	+ 3	- 14	- 15	- 10	- 25	+ 18	- 21
(率)	-9.7%	-24.3%	+33.3%	-17.7%	-13.2%	-7.9%	-10.4%	+8.8%	-4.0%

表2 平成20年夏期(7月、8月)都道府県別山岳遭難発生状況

	発生件数	死者	行方不明	死者・行方不明者・計	重傷	軽傷	負傷者・計	無事救出等	遭難者合計
北海道	15	2	0	2	6	3	9	5	16
青森県	4	1	0	1	1	0	1	2	4
岩手県	6	0	0	0	4	2	6	0	6
宮城県	2	0	0	0	1	0	1	2	3
秋田県	5	1	0	1	0	1	1	9	11
山形県	17	1	0	1	6	7	13	4	18
福島県	19	4	0	4	2	4	6	24	34
東京都	16	2	1	3	5	3	8	5	16
茨城県	0	0	0	0	0	0	0	0	0
栃木県	11	4	0	4	5	1	6	2	12
群馬県	13	3	1	4	0	4	4	6	14
埼玉県	7	1	0	1	1	3	4	3	8
千葉県	0	0	0	0	0	0	0	0	0
神奈川県	9	1	0	1	2	4	6	3	10
新潟県	16	2	0	2	5	6	11	4	17
山梨県	26	7	2	9	10	4	14	3	26
長野県	83	19	2	21	26	20	46	23	90
静岡県	42	3	0	3	8	15	23	22	48
富山県	62	8	0	8	17	11	28	40	76
石川県	8	1	0	1	3	2	5	3	9
福井県	1	0	0	0	0	0	0	1	1
岐阜県	20	3	1	4	5	8	13	8	25
愛知県	2	0	0	0	0	0	0	2	2
三重県	7	1	1	2	0	2	2	4	8
滋賀県	3	0	0	0	0	1	1	2	3
京都府	2	1	0	1	0	0	0	1	2
大阪府	2	1	0	1	0	1	1	0	2
兵庫県	9	2	0	2	2	3	5	6	13
奈良県	3	1	1	2	0	0	0	2	4
和歌山県	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鳥取県	2	0	0	0	1	1	2	0	2
島根県	0	0	0	0	0	0	0	0	0
岡山県	1	0	0	0	0	0	0	1	1
広島県	1	0	0	0	0	0	0	2	2
山口県	0	0	0	0	0	0	0	0	0
徳島県	0	0	0	0	0	0	0	0	0
香川県	0	0	0	0	0	0	0	0	0
愛媛県	22	0	0	0	0	18	18	4	22
高知県	0	0	0	0	0	0	0	0	0
福岡県	2	0	0	0	0	1	1	1	2
佐賀県	0	0	0	0	0	0	0	0	0
長崎県	1	0	0	0	0	0	0	2	2
熊本県	1	0	0	0	0	0	0	2	2
大分県	4	1	0	1	0	1	1	3	5
宮崎県	4	0	0	0	2	1	3	1	4
鹿児島県	5	0	0	0	2	0	2	3	5
沖縄県	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	453	70	9	79	114	127	241	205	525
平成19年	410	44	4	48	120	106	226	172	446
増減	+43	+26	+5	+31	-6	+21	+15	+33	+79
(率)	+10.5%	+59.1%	+125.0%	+64.6%	-5.0%	+19.8%	+6.6%	+19.2%	+17.7%

表3 主要山岳(系)別発生状況

山岳(系)	発生件数	遭難者数(人)						合計
		死者	行方不明	重傷	軽傷	無事救出等		
大雪山系	5	10	0	3	3	11	27	
秩父山系	9	1	0	4	1	4	10	
谷川連峰	4	0	0	0	2	3	5	
丹沢山塊	14	1	0	1	8	5	15	
富士山	37	6	0	2	18	19	45	
八ヶ岳連峰	11	0	1	6	1	4	12	
北アルプス	槍・穂高連峰	18	6	1	5	4	3	19
	白馬岳	4	1	0	1	1	1	4
	常念岳	10	0	0	4	3	3	10
	立山	23	0	1	4	4	14	23
	剣岳	15	2	0	6	3	5	16
	薬師岳	3	0	0	2	0	1	3
	黒部	1	0	0	0	0	1	1
	その他	35	3	1	11	13	8	36
	計	109	12	3	33	28	36	112
南アルプス	北岳	8	2	2	3	0	1	8
	荒川岳	1	0	0	0	1	0	1
	聖岳	0	0	0	0	0	0	0
	仙丈ヶ岳	0	0	0	0	0	0	0
	赤石岳	0	0	0	0	0	0	0
	その他	10	0	1	3	3	4	11
	計	19	2	3	6	4	5	20
中央アルプス	宝剣岳	2	1	1	0	0	0	2
	空木岳	2	0	0	2	0	0	2
	その他	3	0	0	2	0	1	3
	計	7	1	1	4	0	1	7
大山	1	0	0	0	0	1	1	
合計	216	33	8	59	65	89	254	

表4 態様別発生状況

区分	発生件数	全発生件数 に占める割合	遭 難 者 数						全遭難者に 占める割合	前年比 (人)	
			死者	行方不明	重傷	軽傷	無事救出等	合計			
転落・滑落	登山道	57	13.9%	9	0	26	22	1	58	11.5%	- 8
	稜線・尾根	1	0.2%	2	0	0	0	0	2	0.4%	- 5
	沢・谷	17	4.2%	3	0	7	7	1	18	3.6%	- 11
	岩場	17	4.2%	4	0	7	6	2	19	3.8%	+ 10
	雪渓	4	1.0%	2	0	2	0	0	4	0.8%	± 0
	その他	5	1.2%	2	0	2	1	0	5	1.0%	- 15
	計	101	24.7%	22	0	44	36	4	106	21.0%	- 29
道迷い	75	18.3%	1	1	2	6	111	121	24.0%	+ 15	
疲労・病気	102	24.9%	19	0	1	9	87	116	23.0%	- 2	
転倒	89	21.8%	0	0	44	45	0	89	17.7%	- 13	
落石	6	1.5%	0	0	3	5	0	8	1.6%	+ 1	
悪天候	3	0.7%	10	0	2	3	10	25	5.0%	+ 19	
熊等の襲撃	5	1.2%	0	0	1	4	0	5	1.0%	- 1	
不明	11	2.7%	1	10	0	0	0	11	2.2%	+ 1	
その他	17	4.2%	0	1	2	9	11	23	4.6%	- 12	
合計	409		53	12	99	117	223	504		- 21	

表5 年齢別遭難者数

区分	死者	行方不明	重傷	軽傷	無事救出等	合計(人)	全遭難者に占める割合	前年比(人)
15歳未満	1	0	2	5	23	31	6.2%	+4
15～19歳	0	0	1	3	7	11	2.2%	-5
20～24歳	0	0	2	3	11	16	3.2%	+5
25～29歳	3	0	0	4	16	23	4.6%	+8
30～34歳	1	1	3	5	12	22	4.4%	+7
35～39歳	1	0	4	6	15	26	5.2%	+1
～39歳・小計	6	1	12	26	84	129	25.6%	+20
40～44歳	0	0	5	6	9	20	4.0%	-11
45～49歳	2	0	8	3	8	21	4.2%	-3
50～54歳	5	1	7	6	11	30	6.0%	-17
55～59歳	5	1	17	12	25	60	11.9%	-18
60～64歳	10	1	27	22	28	88	17.5%	+5
65～69歳	17	2	13	18	32	82	16.3%	+9
70～74歳	5	1	8	16	14	44	8.7%	+4
75～79歳	1	2	0	5	9	17	3.4%	-15
80歳以上	2	3	2	3	3	13	2.6%	+5
40歳以上・小計	47	11	87	91	139	375	74.4%	-41
合計	53	12	99	117	223	504		-21

表6 山岳遭難救助活動等

	救助活動							山岳パトロール		
	人 員 (単位:人)			ヘリコプター(単位:回)				人 員 (単位:人)		
	警察官	民間	その他	警察	民間	防災	自衛隊	警察官	民間	その他
	2,595	661	2,398	171	3	122	2	4,730	1,792	231
合計	5,654			298				6,753		
前年増減	- 1,826			- 22				- 863		

表7 夏山における山岳遭難発生状況(昭和43年～平成21年)

区分	発生件数	遭難者数			
		死者・行方不明者	負傷者	無事救出等	合計
昭和43年	165	39	128	81	248
昭和44年	136	34	109	29	172
昭和45年	190	46	137	47	230
昭和46年	190	50	136	34	220
昭和47年	168	37	136	37	210
昭和48年	168	25	130	43	198
昭和49年	166	51	95	83	229
昭和50年	210	46	158	112	316
昭和51年	181	35	115	100	250
昭和52年	172	31	106	73	210
昭和53年	161	28	94	65	187
昭和54年	164	48	105	36	189
昭和55年	143	40	123	53	216
昭和56年	168	39	109	36	184
昭和57年	148	37	111	47	195
昭和58年	153	44	97	54	195
昭和59年	183	39	121	42	202
昭和60年	152	22	99	72	193
昭和61年	163	35	112	53	200
昭和62年	153	25	117	48	190
昭和63年	188	39	104	67	210
平成元年	181	27	109	111	247
平成2年	166	29	95	72	196
平成3年	203	30	137	74	241
平成4年	169	31	94	87	212
平成5年	196	45	108	57	210
平成6年	231	33	131	87	251
平成7年	238	39	150	89	278
平成8年	297	51	177	118	346
平成9年	246	47	158	67	272
平成10年	291	55	160	133	348
平成11年	341	57	202	144	403
平成12年	400	52	264	121	437
平成13年	350	46	240	111	397
平成14年	380	52	251	137	440
平成15年	362	47	229	150	426
平成16年	353	51	241	134	426
平成17年	345	60	212	131	403
平成18年	346	41	224	140	405
平成19年	410	48	226	172	446
平成20年	453	79	241	205	525
平成21年	409	65	216	223	504